

**令和2年度
生野区の取組み（素案）
（くらしの安全・安心部会：抜粋分）**

**令和元年度生野区区政会議
第3回くらしの安全・安心部会**



令和2年1月27日（月）



目 次

・ 生野区将来ビジョン 2018-2021	3
・ 安全・安心を身近に感じて暮らせるまち への課題	4
・ 令和2年度 主な取組	5
・ (1-1) 地域自主防災力の強化	6
・ (1-2) 災害発生時の的確な対応	7
・ (1-3) 空き家等や老朽住宅への対策	8
・ (2-1) 犯罪の防止	11
・ (2-2) 事故の防止	13
・ (3-1) すべての世代の健康づくり	14
・ (3-2) 身近な見守り・支えあい	17
・ (3-3) 「地域包括ケアシステム」の構築・推進	19
・ (3-4) 持続可能な地域公共交通の検討	22
・ (4-1) 真に支援が必要な方への確実な対応	24
・ (4-2) 貧困の連鎖を断ち切るための支援	27
・ (5-1) 人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり	30
・ (5-2) 外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進	31

*【業績目標】のP6、P7、P10、P32の割合は、「区政に関する区民アンケート」結果による。

生野区将来ビジョン 2018-2021

誰にも「居場所」と「持ち場」があり
「持ち場」が「つながって」いくまち をめざして

未来志向のまちづくり

【くらしの安全・安心部会】

安全・安心を身近に感じて暮らせるまち

しっかりしたセーフティネットのもと、ひとりも取りこぼされることなく、
みんながお互いに思いやり支えあい助けあえるまち

【こどもの未来部会】

子育てにやさしく教育につよいまち

安心して子育てができる環境のもと、未来あるこどもたちがいきいきと
学び成長していくまち

【まちの未来部会】

いろどり豊かな魅力のあるまち

たくさんの方が訪れ、住んで、住み続けたいと思えるような、いろんな世代
にとって住みやすく多彩な魅力のあるまち

『安全・安心を身近に感じて暮らせるまち』への課題

～「令和2年度 生野区運営方針（素案）」より～

防災・防犯

- 災害時に機能する**自主防災体制**を強化するための支援が必要。
- 土地建物所有者による**自主建替**に向けた地域主体の取組への支援が必要。
- 空家の所有者へ適正管理**を求めるとともに、空家発生防止の周知が必要。
- 街頭犯罪の抑止**に向けた取組を地域住民と連携して進めるとともに、地域防犯の人的基盤を補完するために防犯カメラ等の活用が必要。
- 特殊詐欺**にあいやすい高齢者への周知・啓発が必要。
- 警察と連携し、**自転車の安全で適正な利用**の周知・啓発が必要。

福祉・人権・多文化

- 各種**健(検)診の重要性**の啓発とともに、健康への関心を高める周知が必要。
- 公的な福祉サービスだけでは解決できない地域の多様な課題に対して、地域の**担い手の育成**や**ネットワークづくり**等、持続可能な仕組みが必要。
- 区の特性を踏まえた**地域包括ケアシステム**の構築を進めることが必要。
- 重大虐待ゼロ**に向けて、民間事業者を巻き込んだ**子育て支援の連携体制**の構築が必要。
- 各種**人権課題**への理解を深め、偏見や差別をなくす取組が必要。
- 在日韓国・朝鮮人をはじめ、近年増加するニューカマーを含めたすべての**外国籍住民**への必要な情報提供、**多文化**への理解・啓発の推進や**コミュニティづくり**への支援が必要。

**令和2年度
主な取組**

**災害に備えて
地域自主防災力の強化・災害発生時の的確な対応・空家等や老朽住宅への対策**

**犯罪・事故の防止に向けて
犯罪の防止・事故の防止**

**ずっと安心して暮らせる環境づくり
すべての世代の健康づくり
地域における要援護者見守りネットワーク事業
地域包括ケアシステムの構築に向けた体制の整備**

**ひとりもとりこぼさない支援を
真に支援が必要な方への確実な対応
貧困の連鎖を断ち切るための支援 ～貧困の連鎖をくいとめるために～**

**すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり
人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり
外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進**

(1-1) 地域自主防災力の強化

区予算算定見込額 3,473千円

◆現状・課題

災害時に迅速な対応が可能になるよう、**市民の防災意識の向上と地域自主防災体制の確立、強化に努める必要がある。**

◆具体的な取組

- ・ 地域防災訓練の支援
- ・ 地域防災マップ作成支援
- **Web版防災・水害ハザードマップ（更新）**
- **地域防災リーダー研修会の実施**
 - ・ 防災の基本である自助（家具転倒防止対策等）の啓発
- **区防災マップ更新版全戸配布**
 - ・ 災害時避難所・福祉避難所等への資機材等の配備の充実



◎業績目標

地域住民が減災に向けた、自助・共助の防災対策の必要を感じ、日頃からの取組活動が重要と感じている割合：90%以上＊

(1-2) 災害発生時の的確な対応

区予算算定見込額 974千円

◆現状・課題

災害時に必要な情報提供や情報収集を行うため、区内関係機関および地域との連携強化のための取組や災害時に必要な装備品などの強化。

◆具体的な取組

- ・地区防災計画の勉強会
- ・関係機関の連携による区職員災害時想定訓練の実施
- ・災害時避難所や関係機関との通信網の整備
- ・区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会との災害時医療救護体制の整備
- ・「生野区災害時協力事業所・店舗等登録制度」への登録事業所・店舗等の募集

◎業績目標

市民防災マニュアルや地域防災計画などが作成されていることを知っている区民の割合：65%以上*

(1-3) 空き家等や老朽住宅への対策

◆現状・課題

区予算算定見込額 436千円

- 区内には、戦災を免れた地域が多く、長屋建ての家屋が多く残っている。
- 住民の高齢化、土地建物の権利関係が複雑なことから、所有者による自主的な建替が十分に進まず。
⇒ 老朽危険家屋や特定空き家等の増加
- 土地建物所有者による自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取り組みを支援していく必要がある。
- 空き家の所有者へ適正管理を求めるとともに、空き家が発生しないよう権利関係の重要性などについて空き家所有者に周知する必要がある。

- ・空き家率 生野区19.8% (5位/24区)、全国13.6% 大阪市17.1%
- ・全建物のうち、現在の耐震基準を満たしていない恐れのある木造住宅の1階床面積の占める割合 44.0% (市全体 27.4%)
- ・「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(優先地区)」が、今里筋以西を中心に区内の1/3を超える範囲に広がっている。
- ・老朽危険家屋等の通報件数 H29年度71件 H30年度97件 R元年度31件(10月末)

(1-3) 空き家等や老朽住宅への対策

◆具体的な取組

大阪市空き家等対策計画に基づき、区民からの相談に対応。
空き家所有者等への適切な維持管理や相続等による権利関係の重要性を周知。

⇒ 特定空き家等の是正へ

- 地域による老朽住宅や空き家の建替え・利活用の促進、新たに空き家を生み出さないためのセミナー等の開催（随時）
- 建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を区HPに掲載等（通年）
- 各専門家団体や住まい情報センター、大阪の住まい活性化フォーラムの相談窓口一覧や各種制度の案内チラシの配架（通年）
- 区民から特定空き家等の通報を受け付けて得られた空き家情報のデータベース化、所管局と情報共有・連携対応（随時）
- 特定空き家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言・指導等の実施（随時）

(1-3) 空き家等や老朽住宅への対策

◎業績目標

- ・ 周辺の特定期空家等に不安を感じている区民の割合：8%以下*
- ・ 特定期空家等の解体や補修等による是正件数：20件以上

年 度	通報件数	是正件数
平成30年度	97件	53件
令和元年度 (10月末時点)	31件	31件



<セミナー>



<相談会>



<建替えのすゝめ> 3 / 3

(2-1) 犯罪の防止

区予算算定見込額 7,545千円

◆現状・課題

- これまでも、街頭犯罪への取組みを進めるとともに、特殊詐欺にあいやすい高齢者への周知・啓発に取り組んできた。
- 引き続き、地域住民との協働による防犯の取組みを行うとともに、**地域住民の意識向上**と街頭犯罪の抑止を目的として**防犯カメラ設置**を進めていく。

- ・街頭犯罪発生件数（令和元年11月末暫定値）
 - 641件 24区中11位 （前年同月比：▲314件 ▲32.9%）
 - うち車上狙い 118件（前年同月比：▲134件 ▲53.2%）
 - うち部品狙い 43件（前年同月比：▲64件 ▲59.8%）
 - うち自転車盗 427件（前年同月比：▲73件 ▲14.6%）
- ・特殊詐欺被害（令和元年11月末暫定値）
 - 発生件数 11件（前年同月比：▲17件）



(2-1) 犯罪の防止

◆具体的な取組

- ①生野区全域一斉パトロールの実施
- ②地域安全センター等での防犯出前講座
- ③防犯標語啓発「ガチ☆メン」の実施
- ④地域安全防犯カメラ設置事業



◎業績目標

- ・各事業（①～③）の参加者アンケートで防犯意識が高まった割合
：70%以上

街路防犯灯の整備 [生野区CM（建設局）予算要求額 1,326千円]
令和2年度：34灯（平成31年度：34灯 平成30年度：34灯）

(2-2) 事故の防止

◆現状・課題

区予算算定見込額 5,354千円

交通事故のうち自転車による事故が多い地域特性を踏まえ、警察、地域団体と連携して、自転車の安全かつ適正な利用を周知、啓発していく必要がある。

交通事故のうち自転車事故の構成率（平成30年） 50.8%
（大阪府平均 32.2%）

◆具体的な取組

- ①警察、地域団体等と協働した街頭啓発活動
- ②小学校等と連携した自転車マナー向上に向けた交通安全教室の開催
- ③駅周辺、商店街等での啓発広報の強化

◎業績目標

- ・各事業（①～②）の参加者アンケートで自転車交通マナーの意識が高まった割合：50%以上



(3-1) すべての世代の健康づくり

◆現状・課題

区予算算定見込額 943千円

- 生野区民の健康寿命（健康な期間の平均）→大阪市平均に比べて長い
- 生野区民のがん検診・特定健診の受診率 →大阪市平均に比べて低い

⇒ さらなる健康寿命の延伸を図るためには、
介護予防・生活習慣病予防・各種健診の受診勧奨が必要

健康寿命の推移

	生野区		大阪市	
	男	女	男	女
平成26年	77.47	83.06	77.15	82.46
平成27年	78.06	83.12	77.14	82.63
平成28年	78.51	83.02	77.55	82.91

各種検診の受診率（平成30年度）

	生野区	大阪市
胃がん	4.8%	5.6%
大腸がん	6.6%	7.8%
肺がん	4.8%	6.9%
乳がん	10.0%	13.1%
子宮がん	11.1%	15.8%
特定健診	20.5%	23.0%

(3-1) すべての世代の健康づくり

◆具体的な取組

●生活習慣病予防・介護予防

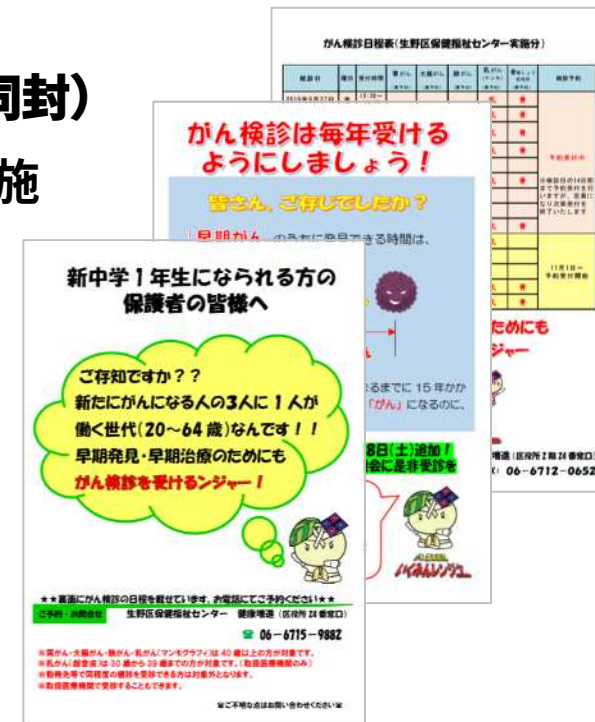
- ・住民主体の介護予防事業「いきいき百歳体操」の推進
(サポーター養成講座開催や広報いくのによる周知)
- ・区民との協働や関係機関と合同で地域で行う啓発事業
(地域健康講座等)の推進



(3-1) すべての世代の健康づくり

●各種検診の受診勧奨

- ・前年度受診者に対し、郵送ハガキによる受診勧奨（年2回）
- ・子育て世代へのがん検診受診啓発
（勧奨ビラを就学関係書類に同封）
- ・総合がん検診デー（10月24日）の実施
- ・「がん撲滅戦隊いくみんレンジャー」
を活用した区HP等での受診啓発
- ・がん検診受診促進協定締結団体や
区内金融機関、郵便局、駅と連携し、
がん検診受診勧奨のポスター
掲示やチラシ配布



◎業績目標

区保健福祉センターで実施する

がん検診全体の充足率（受診者数/定員）：65%以上

(3-2) 身近な見守り・支えあい

区予算算定見込額 45,670千円

◆現状・課題

- 地域コミュニティの希薄化の進行、社会的孤立の広がり。
- 要援護者に対する支援の必要性の高まり。
- 平成25年度より、福祉コーディネーターを配置
- 平成27年度より、要援護者名簿作成にかかる同意確認を実施
⇒ 生野区内全19地域へ配付



誰もが安心安全に暮らせる地域社会の実現に向けて、日頃の見守り及び災害時の避難支援が確実に行えるよう、地域におけるきめ細かな見守りネットワークを強化する必要がある。

整備、配付した要援護者名簿の日頃の見守り活動への活用、福祉コーディネーターによる地域ニーズに応じた福祉活動を拡げる必要がある。

(3-2) 身近な見守り・支えあい

◆具体的な取組

●地域における要援護者見守りネットワーク強化事業

- ①CSWによる要援護者名簿にかかる同意確認・名簿整理（通年）
- ②CSWによる孤立世帯等への専門的対応（通年）
- ③「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護の強化（通年）
（CSW：見守り支援ネットワークカー）

●ご近“助”パワフルサポート事業

- ①高齢者や障がい者等への日常生活の困りごとに対する支援など、行政の画一的な制度だけでは対応しきれない課題を持ち、支援を必要とする人に対し、福祉コーディネーターが地域ボランティアとのマッチング（連携）を支援。（通年）
- ②支援の必要な人が地域の支援の輪に繋がることで、地域住民同士が助け合う福祉のまちづくりが自発的に推進される仕組みをコーディネートする。（通年）

◎業績目標

ボランティアのマッチング支援を受けた区民のうち、
十分な支援を受けることができたと感じる利用者の割合：60%以上

(3-3) 「地域包括ケアシステム」の構築・推進

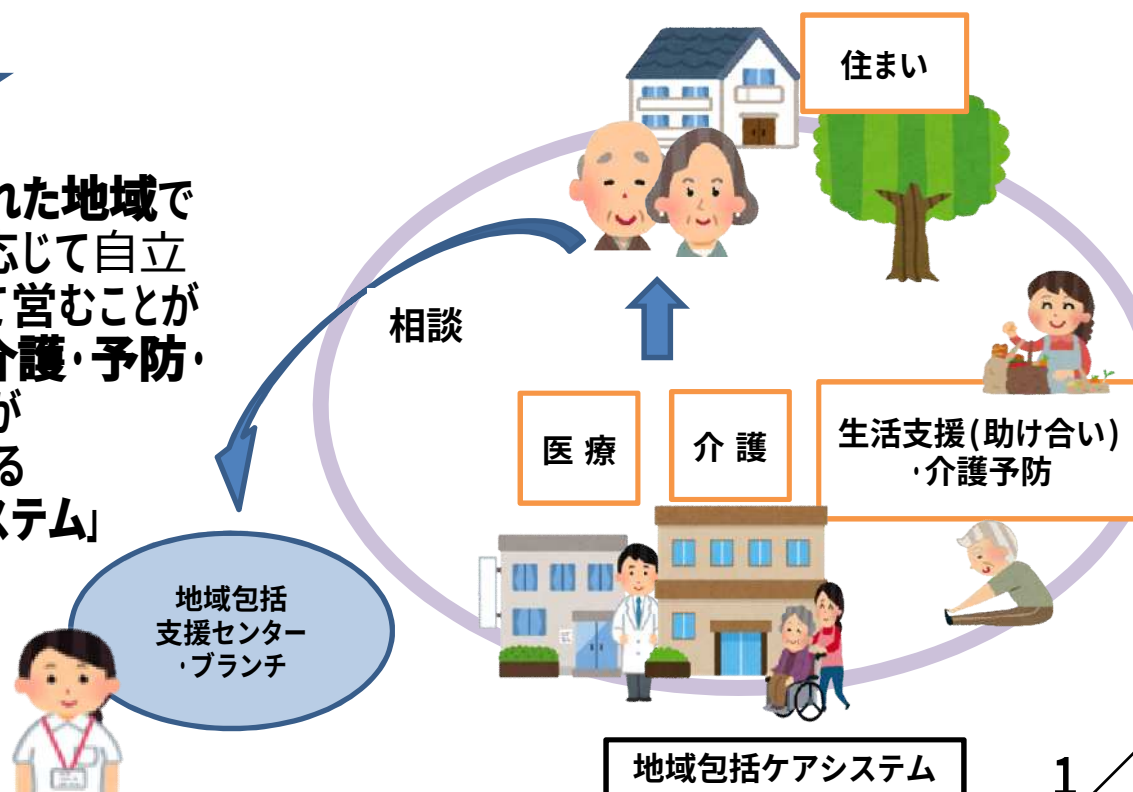
◆現状・課題

区予算算定見込額 - 千円

生野区では、ひとり暮らし高齢者や要介護認定者の割合が大阪市平均より高く、支援の必要性が高い。

高齢化率 (31.4%) ・単身高齢者率 (20.6%) 24区中2位 (H27国勢調査)

高齢者が **住み慣れた地域**で
その有する能力に応じて自立
した生活を安心して営むことが
できるよう、**医療・介護・予防・
住まい・生活支援**が
一体的に提供される
「**地域包括ケアシステム**」
の構築が必要。



地域包括ケアシステム

1 / 3

(3-3) 「地域包括ケアシステム」の構築・推進

◆具体的な取組

- 医療・介護の専門職による、在宅医療・介護連携を推進
(在宅支援ネットワーク会議・シンポジウム等)
- 多職種連携による認知症に関する普及啓発や事例検証等の対応力向上
(認知症高齢者支援ネットワーク会議等※在宅支援ネットワーク会議と同時)
- 介護予防・生活支援サービス事業の充実、円滑な運用に向けた取組
- 高齢者の自立支援、重度化防止に向けた取り組み
(自立支援型ケアマネジメント会議)

◎業績目標

認知症・在宅医療シンポジウムにおいて、「期待どおりだった、満足した」などの肯定的な意見の割合
：80%以上



<多職種連携 在宅支援・認知症ワールドカフェ>

(3-3) 「地域包括ケアシステム」の構築・推進



(3-4) 持続可能な地域公共交通の検討

区予算算定見込額 273千円

◆現状・課題

- 区内は鉄道・バス・BRTなど交通手段は一定存在するが、**南西部・南東部には交通空白地域がある**（鉄道駅から半径500m、バス停留所から半径350mを超える地域を想定）。
- 65歳以上人口割合が31.4%（全市で2位 平成27年国勢調査）、**高齢者の免許返納などを考慮すると、公共交通の役割がより一層重要になる。**
- これまでも、福祉有償運送事業の支援・育成や、地域における公共交通勉強会などを行ってきたが、なかなか効果があがらなかった。

◆具体的な取組

- 区社協、地域包括支援センター、事業者、地域との**会議体をつくり、福祉有償運送や福祉的な観点からのボランティア輸送を検討。**
- 地域、事業者、専門家などで構成する「生野区地域公共交通検討会」を設置し、**持続可能な生野区にふさわしい地域公共交通の導入に向けた検討を行う。**

(3-4) 持続可能な地域公共交通の検討

◆持続可能な地域公共交通の検討

●生野区地域公共交通勉強会（R1.8.7）

- ・専門家による地域交通の現状、取組事例の紹介
- ・参加者による意見交換会

●第1回 生野区地域公共交通検討会（R1.11.6）

- ・勉強会参加者を中心により具体的な検討
（運行経費の積算、デマンド交通の紹介など）
⇒ 今後、定期的に検討会を開催し、モデル事業の実施など、持続可能な地域公共交通の実現に向け、取組を進める（次回は2.14開催）。

◎業績目標

「生野区地域公共交通検討会」において、交通手段、ルート、運行主体などについて議論し、持続可能な公共交通の導入を目指す。



＜生野区地域公共交通検討会の様子＞

(4-1) 真に支援が必要な方への確実な対応

◆現状・課題

区予算算定見込額 12,889千円

高齢者、障がい者、こども、ひとり親家庭、生活困窮者など支援を必要とする全ての人々が社会全体とつながりを持ち、必要なサービスが確実に届く、取りこぼしのない支援が求められている。

◆具体的な取組

- 虐待の早期発見・早期対応と再発防止に向けた啓発
- 「くらしの相談窓口いくの」による各種相談・就労支援
- 生活困窮者、若年層を含む生活困窮に陥る恐れのある方の早期発見と支援体制の検討
⇒ 支援会議の開催
- 複合的な課題を持ち、既存のしくみでは解決できない困難事例に対し、各関係機関が連携
⇒ 「総合的な支援調整の場（つながる場）」を開催



(4-1) 真に支援が必要な方への確実な対応

●重大児童虐待ゼロを目指した取り組み

- ・すべてのこどもが笑顔で暮らせるまちをめざして、「生野区まちぐるみ子育て宣言」を行い、協力の輪をひろげる。
- ・「こども地域包括ケアシステム」を構築し、気になるこどもの早期発見や支援に取り組む。(次ページ参照)
- ・子育て相談体制を充実し、福祉的課題のある家庭に定期的な見守り・支援を行う。
- ・学校と区役所が連携し、「こどもサポートネット事業」による総合的支援を効果的に行う。(こどもの貧困対策関連の取組)

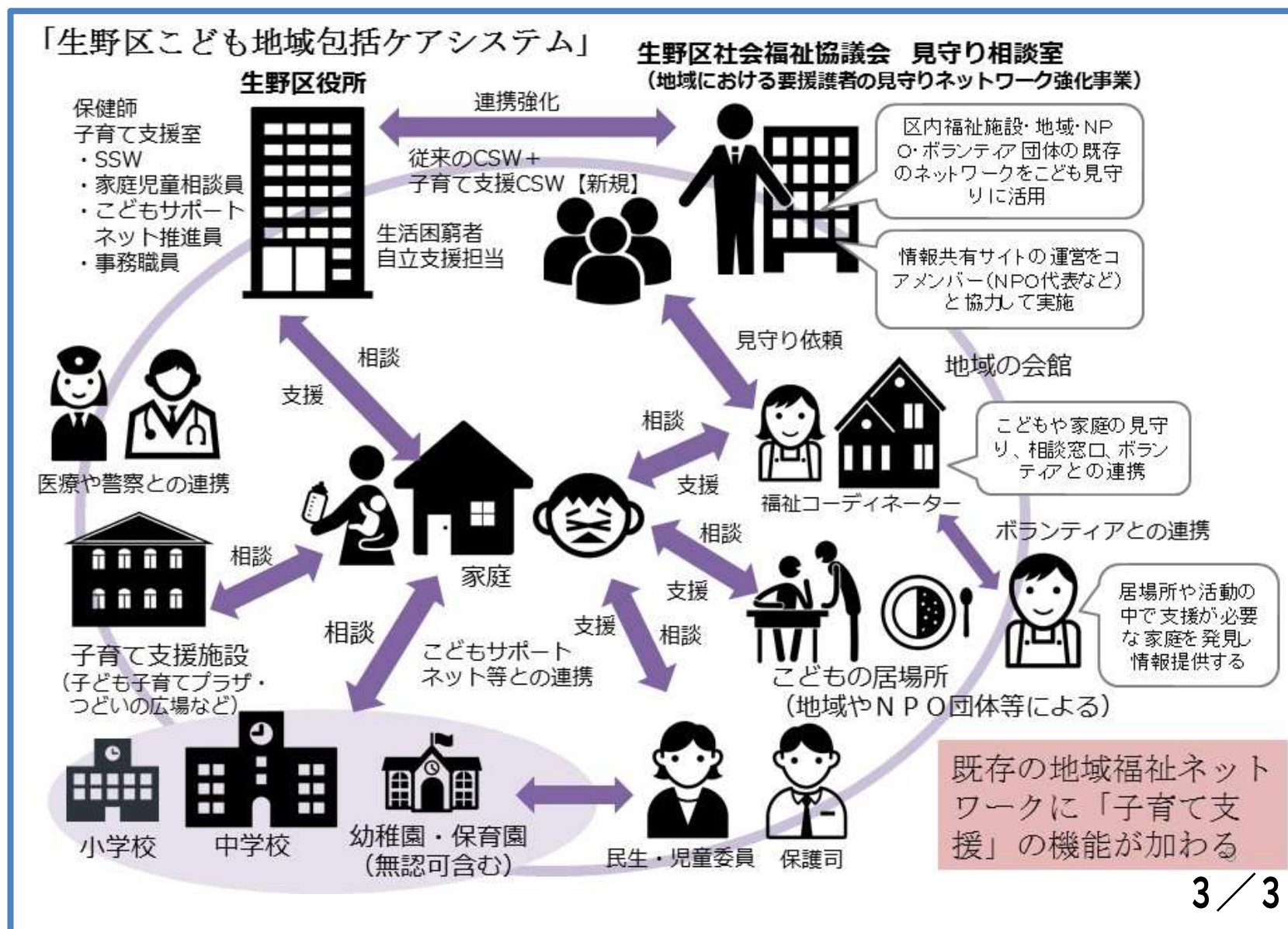
●里親制度の普及啓発(区広報紙への掲載等)

- ⇒ 里親の確保に向けた普及啓発の強化(さとおやパネル展、相談会の開催等)
 - ・里親制度の理解と協力を得るため、街頭や各種イベントにおいて、積極的に啓発活動を行う。

◎業績目標

虐待の専門家、支援機関、学校や保育園が参加したワークショップ(連絡会) アンケート結果で、肯定的な意見：75%以上

(4-1) 真に支援が必要な方への確実な対応



(4-2) 貧困の連鎖を断ち切るための支援

◆現状・課題

教科(国語・数学(算数)・英語)に関する調査について、
大阪市は**全教科で全国平均を下回る(H31)**

普段の勉強時間について「全くしない」と
答えるこどもの割合(H28)

小学5年生	生野区：7.1%	大阪市：6.8%
中学2年生	生野区：14.8%	大阪市：13.6%

(経済的な理由で)

「こどもを**学習塾に通わせることができなかった**」と
答える保護者の割合(H28)

中学2年生保護者	生野区：12.7%	大阪市：11.9%
----------	-----------	-----------



(4-2) 貧困の連鎖を断ち切るための支援

区予算算定見込額 3,143千円

◆具体的な取組

●生きるチカラを育む課外授業 ※こどもの貧困対策関連の取組

民間事業者等を活用した大学生等による『悩み相談』と『課外学習』

⇒ 基礎学力の向上と自己肯定感の醸成をはかり、「自ら学ぶ力」の定着をめざす。

令和2年度 開校予定 (令和元年度に引き続き4校)
大池中・東生野中・田島中・新生野中



◎業績目標

参加者に対し事業実施前と後にアンケートを行う。

⇒ 「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」
という問に対する回答として、「30分より少ない」
「全くしない」と答える生徒の割合を半減させる



(4-2) 貧困の連鎖を断ち切るための支援

◆具体的な取組

区予算算定見込額 1,589千円

●生きるチカラまなびサポート事業 ※こどもの貧困対策関連の取組

「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣

⇒ 登録講師や講座数を増やすなど、より学校が使いやすい仕組みとする



【プログラミング授業】



【赤ちゃんともふれあう授業】

◎業績目標

児童・生徒に対し、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問について、「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」といった否定的な回答を答える受講者の割合：

小学校、中学校とも、6.0%未満 $\frac{3}{3}$

(5-1) 人々の多様性を尊重し、認め合える環境づくり

区予算算定見込額 1,404千円

◆現状・課題

人権啓発推進員と連携して、高齢者や障がい者、外国籍住民などの様々な人権に関する課題解決に向け取り組んでいるが、従来の人権尊重・人権擁護への取組に加えて、近年課題と認識されてきたLGBTやヘイトスピーチなど多様な人権課題への理解を深める必要がある。

◆具体的な取組

- 地域人権講座の開催 4回
- 人権啓発事業（講演会、映画会など）の開催 3回
- 広報誌「ふれあい」の発行 1回



◎業績目標

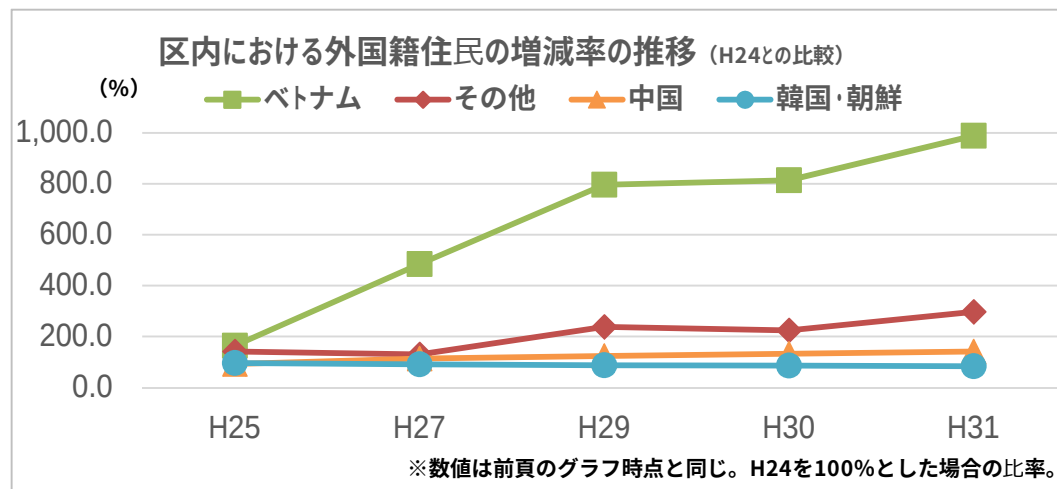
各事業（講座・講演会）の参加者アンケート：理解度90%以上

(5-2) 外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進

◆現状・課題

区予算額 495千円

- 生野区では、これまでも在日韓国・朝鮮人をはじめとした外国籍住民の人権、多文化への理解、啓発促進に取り組んできたが、近年は多様な国籍のニューカマーの方々の増加が顕著となっている。



※上記グラフ及び表のデータについて・・・平成29年以前は、12月末時点。平成30年以降は、3月末時点。

区内における外国籍住民の推移 (人)

	平成24年	平成31年	増減	備考
韓国・朝鮮	26,215	21,777	▲ 4,438	
中国	1,765	2,489	724	1.41倍
ベトナム	211	2,085	1,874	9.88倍
その他	423	1,257	834	2.97倍
総数	28,614	27,608	▲ 1,006	

- 一方で、外国籍住民のための必要な情報の多言語化が不十分で、防災情報や生活情報が必ずしも伝達できておらず、また、外国籍住民が地域住民の一員として地域コミュニティに参加できる機会が少ないため、ニューカマーを含めたすべての外国籍住民を対象にした取組が必要である。

(5-2) 外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進

◆具体的な取組

- 防災情報の多言語化（6言語対応）等（通年）
- 「やさしい日本語」での情報発信（通年）
- 区内民間施設（日本語学校など）外国人コミュニティとの連携強化
- 交流機会の提供、人材の発掘・育成
やさしい日本語をきっかけとしたコミュニティづくり支援
- 地域イベントの開催
生野まつりで多文化共生ブースの設置
当事者・支援者による自主的な取組（多文化カフェ等）への支援

「やさしい日本語から、つながろう」

「やさしい日本語」
缶バッジ・ステッカー



◎業績目標

区役所による情報発信が外国人に対しても配慮されていると

回答した区民の割合：30%以上＊ 2 / 2

